

JICA 中国事務所ニュース

(2006年6月号)

1. JICA 及び JICA 事業に関する最近のトピック

(1) リハビリテーション専門職養成プロジェクト終了時評価が実施される！

5月14日から27日にかけて「中国リハビリテーション専門職養成プロジェクト」の終了時評価調査が実施され、26日に障害者連合会程凱副理事長と JICA 人間開発部渡辺肇チーム長によって合同評価報告書の署名・交換が行われました。

中国では、急速な経済発展に伴う労働・交通災害の急増もあって、身体障害者数は増加しており、1996年時点で推計6,000万人を超えています。このような状況の中、1996年に中国衛生部により「総合病院リハビリテーション医療管理に関する規定」が制定され、大型総合病院を対象に、リハビリテーション科の設置と理学療法士、作業療法士の配置が義務付けられました。しかし、これらのリハビリテーション従事者の不足が顕著であったことから、リハビリテーション従事者の養成と、人材養成を担う講師陣の育成が急務となりました。本プロジェクトは以上のニーズに対応するため、同分野における国際基準に合った4年制教育システムの確立を目標として2001年



合意文書を署名・交換する程凱副理事長と渡辺チーム長

2001年11月から開始され、中国リハビリテーション研究センターにおいて、カリキュラム作成、教員養成・技術向上、教育管理レベルの向上、教材編集等の活動を進めてきました。

今年7月に第一期の卒業生38名を送り出す等、計画された成果はほぼ達成される見込みであることが確認されました。しかし教務管理を更に強化し、教育スタッフの自立発展性を見極めるために、約1年間のフォローアップ協力を実施すべき、との提言がなされました。

わが国は、中国でリハビリテーションという概念のほとんどなかった時代から、「中国肢体障害者リハビリテーション研究センター整備計画」(無償資金協力85-86)、「中国肢体障害者リハビリテーション研究センタープロジェクト」(技術協力プロジェクト86-93)を含む一連の協力を実施してきました。本プロジェクトで支援したリハビリテーション専門職養成事業は80年代から開始され、現在では全国で約20カ所の医学院がリハビリテーション専攻学科を開設し、専門人材の育成に取り組むに至っています。

モータリゼーションの発展と本格的な高齢化社会の到来を控え、中国におけるリハビリテーション強化のニーズはますます高まっており、本プロジェクトで養成された人材が、各地のリハビリテーション医学院の教師として、また臨床現場における中心的人材として活躍することが期待されています。JICAとしては、リハビリテーションへのアクセスが困難な地方の身体障害者に協力の成果が届くようにするために、さらに何が必要か、という観点等から今後取り組むべき課題を中国側とともに検討していきたいと考えています。

(2) 商業統計制度整備プロジェクト事前評価調査が実施される！

5月21日から24日にかけて、技術協力プロジェクト「中国商業統計整備」の事前調査評価団(団長: 名久井恒司 JICA 経済開発部技術審議役)が本邦から派遣され、プロジェクトの基本計画等の内容を定めた協議議事録を署名・交換しました。

中国では、商業統計については5年毎に卸売り及び小売業等の全事業所の調査を実施し、それ以外の年については、補完的な簡易調査を実施しています。調査結果は、「中国統計年鑑」に掲載されるほか、近年急拡大する傾向にある専門小売(中国語で「専営市場」)等について個別の商業統計資料を刊行しています。商業統計は、政府が卸売り及び小売業の実態を把握し、政策立案するのに活用される他、民間セクターでの市場調査・分析等に役立てられています。

中国では、例えば無店舗販売(日本でいうところの訪問販売)等の新たな取引形態が拡大する等、卸売り及び小売業の業態が急速に変化しており、これに対応した調査及び統計手法の確立が求められています。また、中国側実施機関である中国国家统计局の技術力の向上をつうじた商業統計データの質の向上が課題となっています。

本プロジェクトは、以上の課題に対応するため、以下の3点に寄与すべく、専門家派遣及び研修員受入をつうじて技術移転を実施することにしています。①中国の商業統計を国際的な商業統計の定義、分類基準、方法に従ったものとし、商業統計データの国際的な比較可能性を高める。②情報処理技術を利用して、統計データの質的な管理を行うことにより、商業統計データの質を改善し、データの信頼性と完全性を高める。③統計情報発表の計画を管理し、定期的な公表システムを構築する。

日中双方は、今次の事前調査の結果を踏まえて所要の準備を行い、今年12月には第1回目の訪日研修員の受入を実施する予定となっています。

(3) 青年招聘 100名の青年が日本に出発！

5月22、23日、青年招聘事業「日中青年の友情計画」の現地日本語研修があり、研修の講師として参加する機会を得た。私は昨年8月に引き続き今回が2回目の参加であったが、参加するたびに新鮮な刺激を受ける。以下は、2度の参加を経て得た感想である。

研修の対象者は私が普段受け持っている大学生よりも年齢が上で、中国の政府関係機関等で将来を期待されている人々だ。エリートと言うとどうしても「硬い」イメージが付きものだが、実際に接した彼らは人当たりがよく、責任感と好奇心が強いという印象を受けた。年下の私に対して積極的に質問し、授業中の単純なゲームに興じる様子はどこにでもいる「青年」と言う感じがした。

この事業の参加条件の一つは「日本に行った事が無い」ということであるが、実際に肌で感じた日本に、彼らはどのような印象を持ったのであろうか。自分を振り返ってみると、この2年間、中国という国に程度の差はあれ常に驚きを持って接してきたように思う。ある外国を理解したかったら、その国の言語を習得する事と実際その国に行ってみる事の二つが不可欠だと改めて感じた。青年招聘の期間は3週間程度と短い。日本に対してよい点、悪い点様々な印象を抱いて帰ってくると思うが、それでも彼らが日本という国を考える時のための、新しい視点を得ることはできるであろう。それは非常に有意義な事だと思う。

私達協力隊員も JICA の職員も日系企業の駐在員も、それぞれ様々な立場から中国を理解しようと考えている。青年招聘で日本に行った彼らも、これから様々な立場、様々な視点で日本を理解し、関わっていくのであろう。一面的でなくこのような厚みのある交流は意義があるものであり、今後も続いていく事を願っている。

(青年海外協力隊 16年度 1次隊 八田 学 隊員 (蘭州大学 日本語教師)による寄稿)

(4) 青海大学で日本祭り開催！

5月24日から28日までの5日間、青海大学で「日本文化祭り(中日文化節)」が行なわれました。主催は日本大使館、青海省人民政府です。

この文化祭りは、同大学基礎部日本語科へのLL機材等の導入を内容とする無償資金協力事業の竣工式を目的として昨年計画されたものでしたが、昨年春の反日デモの影響で延期されていました。



学生達による体験華道



井出公使の公開講座

今回の文化祭りでは、初日に日本大使館井出敬二公使をお迎えしての座談会や公開講座が開かれ、開幕式では学生と外国人教師による出し物が行なわれました。また翌25日には、公使と日本語科の教師、学生との交流会が行われたほか、華道家元池坊北京支部の高艶萍先生による華道のデモンストレーションもありました。

そして最終日には西寧市内の四つの日本語教育機関の日本語学習者が集まって交流会が行なわれました。この交流会は、浴衣の試着会、日本料理試食会、アニメ展覧会、相撲大会、北京剣道同好会の方による剣道のデモンストレーション、盆踊りなど盛りだくさんの内容でした。西寧市内の四つの学校が集まって交流会を行なうのは初めてのことであり、そのうち2校は2、3年前に日本語専門課程が開始されたばかりということもあって学生たちの日本や日本文化への興味は尽きず、「次回は自分たちも日本料理を作りたい」などの声が聞かれました。今年は青海大学が会場になりましたが、会場を移してまた来年、第2回目が行なわれることを、どの学校の先生方も学生たちも楽しみにしているようでした。

(青年海外協力隊 17年度短期 山口 恵美湖 隊員 (青海大学 日本語教師)による寄稿)

2. 主な調査団(派遣中・派遣予定)(6月)

ア. 青海省環西寧圏総合観光開発計画調査(開発調査・本格調査)(4/8-6/2)

イ. 水利権制度整備調査(開発調査・本格調査)(6/5-12)

ウ. ワクチン予防可能感染症のサーベイランス及びコントロール強化プロジェクト
(技術協力プロジェクト)(6/20-8/19)

エ. 農村社会養老保険制度整備調査(開発調査・第二次本格調査)(5/24-6/27)

オ. 山西省雁門関地区生態環境回復及び貧困緩和プロジェクト(技術協力プロジェクト・事前評価調査)
(6/25-7/5)

3. 今月の行事

1. 青年海外協力隊在外一次試験 6/4
2. 2006年度留学生無償及び第二次黄河中流域保全林造成計画E/N署名式 6/8
3. 日中林業生態研修センタープロジェクト合同調整委員会 6/22

4. 中国の動き

(1) 今月の数字

2840回

この数字は、中国で、2001年から2005年までに、人工降雨を引き起こすべく化学物質を空中散布するために実施された飛行の回数です。これにより、中国の約3分の1の面積にあたる300万平方キロに2100億立方メートルの雨を降らせることに成功したとの由。また2005年末までに1952回、人工降雨用のロケット弾等が発射されたのだとか。これらの方法による人工降雨は、極度に乾燥し、水不足の懸念がある場合に降らせるのはもちろんですが、森林火災の鎮火、北京に降り積もった黄砂を洗い流すのにも効果があったようです(チャイナデイリーより)。

ふと窓の外を見ると、本来まだ明るいはずの空がみるみるうちに夜のように暗くなり、文字通りバケツをひっくり返したような雨が降る。そんな経験をすると、こんなに自然に逆らったことをして本当に大丈夫か、とってしまいます。完全ではないにしても概ね狙ったとおりに雨を降らせることができる世の中で育った子供の自然観は、明日運動会だからといって、雨が降らないように照る照る坊主を外にぶら下げる子供の自然観とは大いに異なるようなことでしょう。

しかし、南部で近年まれにみる大雨で洪水、土砂崩れにより多数の死傷者が出ている一方で、北部ではやはり近年まれにみる大旱魃で被害が報告される、そんな厳しい水事情にある中国にあっては、悠長なことも言っていられず、人工降雨も水資源管理の手段として位置付けらざるを得ないのでしょう。

(2) トピックス

中国国際扶貧センター・国際食料政策研究所共催によるセミナー開催！

5月23日、24日の2日間、北京友誼賓館にて、中国国際扶貧センター(IPRCC)と国際食料政策研究所(IFPRI)の共催により、貧困克服に関する国際会議が開催されました。本会議の開催には上記の2機関に加えて、中国農科院国際農業農村発展研究センターが協力機関として名を連ね、UNDP、DFID、オーストラリア国際農業研究センター、中国国家自然科学基金委員会及び中国国際経済技術交流センターが後援しました。

この国際会議では、政府と市民社会の役割、経済発展が遅れた地域における貧困緩和、貧困削減におけるNGOの役割等、7つのセッションが設けられ、それぞれのセッションごとに、国際機関や途上国政府等の研究機関の研究者がパネリストとして発表し、質疑応答を行う形で進められました。この会議の開催目的が貧困克服のための取り組みの事例を分析し、教訓を共有することであったこともあり、ほとんどが研究成果の発表を内容とするものでした。

今回主催者の一翼を担った中国国際扶貧センターは、2004年5月に上海において開催された大規模な国際会議「The Shanghai Global Conference on Scaling Up Poverty Reduction」において、国務院扶貧弁公室、商務部及びUNDPが合意して設立されたもので、貧困削減に関する事例研究と成果の共有、貧困削減に取り組む組織に対する研修や、中国の貧困地域における貧困削減プログラムの実施への協力等に取り組むこととされています。本センターの理事長は、劉堅国務院扶貧弁公室主任、副理事長は易小准商務部副部長及び国連システムの中国駐在処のKhalid Malik代表で、理事会構成員として、中国の国務院扶貧弁公室、商務部、外交部、国家発展改革委員会及び財政部と、UNDP、世界銀行、アジア開発銀行、DFID、それにNGOの中国国際交流協会が名を連ねています。

今後の国際会議に示されるように、2004年の上海での国際会議を契機に、貧困克服に向けた国際協力において中国のプレゼンスはますます拡大しています。そして、国連システム、世界銀行等の国際機関、それにDFID等の二国間援助機関も、ドナーとしての中国とのパートナーシップの構築に取り組む姿

勢を鮮明にしており、JICA も、今年 3 月の緒方理事長訪中時に唐家璇国務委員等政府要人との会見において国際協力で連携していくことで認識が一致しています。

一方で、国際協力の世界における中国の役割に注目が集まる中、中国が直面する中国経済・社会の安定的発展を損ないかねない様々な問題への関心が失われないようにする必要があります。いかにして等身大の中国を的確に捉え、国際協力においてバランスよく中国の光と影の両面にアプローチするか。そのことの大切さと難しさを今回の会議であらためて感じました。

以上